

● 大牟田駅西口が賑わいました



3月下旬、西鉄の観光列車の運行に合わせて、大牟田駅西口広場でマルシェが開かれました。ジャズの演奏が流れる中、訪れた多くの人は、雑貨やスイーツの店が並ぶおしゃやかな空間を楽しみました。

人が育ち、
人でにぎわい、
人を大切にするまち

それなら、おおむた



目次 contents

2019.4.15 No.1233

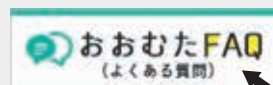
- 3 大牟田市庁舎整備に関する基本方針(案)を作成しました
- 4 大型連休中の業務等のお知らせ
- 6 大牟田市都市計画マスタープランを改定しました
- 8 市からのお知らせ (01 ~ 06)
国民年金保険料納付案内書(納付書)が送られます
第8回緑のカーテンコンテスト
まちづくり基金事業を募集します ほか
- 10 すこやか健康
後期高齢者の健康診査
集団がん検診の案内 ほか
- 12 暮らしの情報
お知らせ / 講座・講演会 / 催し / 仕事・資格 / 募集 / 相談
- 14 おでかけガイド
石炭産業科学館 春の収蔵品展「世界を変えた石炭」 ほか
- 16 おおむた輝き人

次回の発行日は、
4月26日です。



市役所へいろいろと尋ねたいときは…

おおむたF&Qで検索を!



市のホームページから見るができます。

大牟田市

住所 大牟田市有明町2丁目3番地
電話 0944-41-2222 (代表)
FAX 0944-41-2552 (代表)
ホームページ <http://www.city.omuta.lg.jp>
発行・編集 広報課 ☎41-2505

広報紙の配布に関する問い合わせは、
シルバー人材センター (☎53-2319) へ

今号の表紙



新しい元号が発表された4月1日、大牟田北校書道部の皆さんが「令和」の文字を揮毫(きごう)しました。部員の皆さんは明るい将来になるようにと、気持ちを込めて力強く書きました。

大牟田市庁舎整備に関する基本方針（案）を作成しました

本市の庁舎は、昭和11年の本館建設以来、増築を重ねてきましたが、耐震性能などの安全性の確保、分かりやすさ、バリアフリー化など現代の庁舎ニーズへの対応が課題となっています。特に、近年発生した自然災害において、地方公共団体の庁舎は災害対応の拠点として大きな役割を果たしており、本市においても庁舎整備などの対策が急務となっています。

これらの課題に対応するため、このたび、「大牟田市庁舎整備に関する基本方針（案）」を作成しました。

基本方針（案）作成の経過

基本方針（案）を作成するにあたり、無作為抽出による市民を対象としたアンケート調査、団体説明会、市長との意見交換会等を実施してきました。また、大牟田市庁舎整備検討委員会を設置し、協議を行ってきました。

その後、市にて、登録有形文化財である本館を残す場合と、本館を含めて新たな庁舎に建て替える場合等について、費用や「庁舎が備えるべき機能」への対応性等の比較、検討を行いました。その結果、本館を残す場合は、維持管理費用や改修費用の負担が大きいことや、来庁者の利便性の向上にも限界があることから、本館を含めて新たな庁舎に建て替える基本方針（案）をまとめました。

基本方針（案）の内容

1 庁舎が備えるべき機能

- ① 庁舎の安全を確保し、災害対策の拠点となる機能
- ② 来庁者に分かりやすく、効率的に市民サービスを提供できる機能
- ③ バリアフリー化などに対応した誰もが利用しやすい機能
- ④ 高いセキュリティと来庁者のプライバシーが確保できる機能
- ⑤ 環境負荷を抑える機能

2 庁舎の位置

現在地において庁舎を整備します。

3 整備手法

- ① 本庁舎敷地内の庁舎（本館および新館）は、建て替えます。
- ② 北別館、南別館、保健所は、改修

- しながら当分の間使用します。
- ③ 企業局庁舎、職員会館は、庁舎の再配置に合わせ、建替えや移転等を検討します。

4 その他

この事業を行うための財源を確保するため、事業費の精査や庁舎等建設積立基金の計画的な積立てを行うとともに、国の財政支援制度の活用などに努めます。

また、登録有形文化財である本館は、その歴史を伝えるため、特徴的な部分で可能なものの移設または保存、解体までの間の定期的な一般公開の実施などを検討します。

説明と意見交換の実施

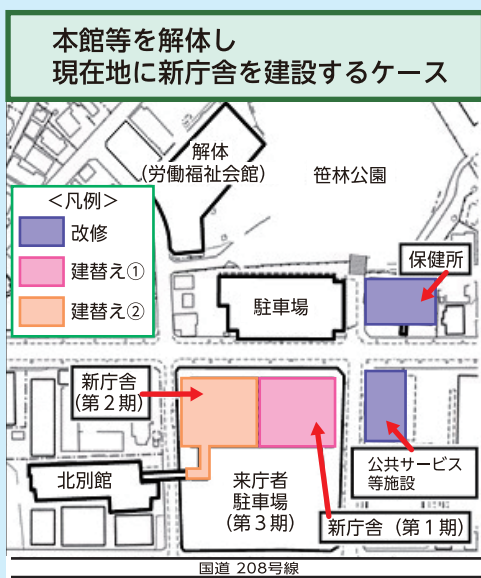
今後、各地域において、この基本方針（案）の説明と意見交換の実施を予定しています。希望する5人以上の団体、グループは、実施予定日の概ね2週間前までに、庁舎整備推進室へ電話にて申し込んでください。

※4人以下の場合は、庁舎整備推進室の窓口（本館4階）にて説明します。

問合せ 庁舎整備推進室

☎412797

【庁舎整備のイメージ】



1.条件等

- ・企業局と職員会館を解体し、新庁舎（1期）を建設。
- ・その後、新館を解体し、新庁舎（2期）を建設。

2.事業期間

約10年
（うち新庁舎建設は約4年）

3.概算費用

82.3億円

4.次の維持・管理の方針を決めるまでの期間

約75年（建設後）

5.年あたりの費用

約4.7億円 / 年